

平成 16 年 度

# 民間委託等の取組に関する実施計画

(平成 16 年度 ~ 平成 20 年度)

平成 16 年 4 月

青 森 県



# 目 次

第1	民間委託等の取組に関する実施計画の取りまとめ	
1	趣旨	1
2	計画期間	1
3	概要	2
4	実施に当たっての配慮	3
5	民間委託の取組に関する実施計画	4
6	民営化等の取組に関する実施計画	12
第2	各部局における実施計画	
	総務部、各種委員会等	21
	企画政策部	23
	環境生活部	26
	健康福祉部	28
	商工労働部	32
	文化観光部	34
	農林水産部	35
	県土整備部	38
	特別対策局	42
	出納局	44
	公営企業局	45
	教育庁	46
	警察本部	49



# 第1 民間委託等の取組に関する 実施計画の取りまとめ



## 1 趣旨

青森県では、行政改革の具体的な取組のひとつとして、「簡素で効率的な行財政運営の推進」の下、「外部資源の活用による減量・効率化」を目指して、県と民間の役割の明確化の視点に立ち、民間委託が適当な業務について、行政責任の確保等に留意しながら業務の民間委託等を積極的に進めるなど、民間の活力を活用しつつ、県民サービスの向上や行政運営の一層の効率化を図ることとし、これを受けて、この取組を全庁的により一層進めていくため、平成14年11月に「民間委託等の推進に関する基本指針」を策定しました。

この「民間委託等の推進に関する基本指針」に基づき、各部局においては、主体的に事務事業の総点検による見直し及び検討を行い、これを踏まえて「民間委託等の取組に関する実施計画」を策定し、この度、この各部局の「民間委託等の取組に関する実施計画」を取りまとめました。

今後、この「民間委託等の取組に関する実施計画」に基づき、実施可能なものから、順次、民間委託等に取り組んでいきます。

## 2 計画期間

平成16年度から平成20年度までの5年間とします。

また、各部局においては、毎年度、事務事業の総点検による見直し及び検討を行い、これを踏まえて、必要に応じ、実施計画の見直しを行い、5年間を計画期間とする新たな計画に改定し、継続的に民間委託等に取り組んでいきます。

3 概要

民間委託の取組に関する実施計画

区 分		計 画 件 数 (件)					計	平成16年度～平成20年度の行政コスト削減	
		実 施 予 定 年 度 (平成)						業務量 (人工)	経 費 等 (千円)
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
民間委託の実施	新規	19	3		1		23	49.26	633,757
	拡充	7	2	2			11	15.13	138,995
	計	26	5	2	1		34	64.39	772,752
民間委託の見直し		5	4	23	3		35		303,147
民間委託の検討	新規		2	8	1	5	16		
	拡充			1			1		
	計		2	9	1	5	17		
合 計		31	11	34	5	5	86	64.39	1,075,899
うち新規業務分		3	1				6	7.33	63,050
差 引		28	10	34	5	3	80	57.06	1,012,849

注 「実施予定年度」については、民間委託の検討の場合にあっては、「実施目標年度」である。

民営化等の取組に関する実施計画

区 分		計 画 件 数 (件)					計	平成16年度～平成20年度の行政コスト削減	
		実 施 予 定 年 度 (平成)						業務量 (人工)	経 費 等 (千円)
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
民営化等の実施		1	2				3	28.54	239,556
民営化等の検討									
合 計		1	2				3	28.54	239,556

注 「実施予定年度」については、民営化等の検討の場合にあっては、「実施目標年度」である。



#### 4 実施に当たっての配慮

##### 中長期的な見直しを含めた検討

各部局において、事務事業の総点検による見直し及び検討を行うに当たっては、次に掲げる民間委託等の推進の基本的な視点に留意するとともに、規制緩和等の動向なども考慮し、将来的な方向性等も視野に入れながら、中長期的な見直しも含めた検討を行うものとします。

##### 〈民間委託等の推進の基本的な視点〉

###### 県と民間との役割の明確化の視点

事務事業を点検することにより、県が果たすべき役割や県と民間との役割の明確化を図ること。

###### より適切な施策の実施の方法の選択と最適な行政運営の視点

民間の活力を活用しつつ、県民サービスの向上や行政運営の一層の効率化を図ることとし、事務事業の実施に当たっては、その実施主体の選択を含めて、より適切な施策の実施の方法が選択され、そのために最適な行政運営が行われるよう簡素で効率的・効果的な行政システムの整備を図ること。

###### 総合的な行政の推進への環境整備の視点

市町村、県民、公社等、公益法人等を含む市民活動団体等や民間企業などとの適切な役割分担のあり方の下に、これらと連携して施策を進めていくため、これらの間における役割の調整や適切な規制、支援などの総合的な行政の推進への環境整備の推進を図ること。

###### 県民参加型の行政運営の視点

行政サービスに対する県民ニーズの多様化等に対応するため、行政サービスを楽しむ県民の視点からの行政運営の推進を図ること。

##### 実施に当たっての配慮

民間委託等を積極的に進めることにより、県の事業の民間への開放や民間事業者の事業参入機会の拡大につながり、民間委託等の推進が新たな雇用の創出につながる面もあることから、このような点にも配慮しながら取り組んでいくものとします。

また、民間委託の取組に係る計画や当該年度における民間委託の発注予定及び発注（契約）状況等については、できる限り公表するよう努めるものとします。

5 民間委託の取組に関する実施計画

新規（拡充）の民間委託の実施

（単位 業務量は人工、経費等は千円）

類 型	業 務 名	民間委託の業務の内容	実施予定年度(平成)					平成16年度～20年度の行政コスト削減	
			16	17	18	19	20	業務量	経 費 等
企 - 1 3 -	青い森鉄道イベント運営業務（新規）	「鉄道の日」記念イベントにおける鉄道保守作業車の操作等						0.02	147
企 - 2 7 -	「雪はともだち」読本作成業務（新規）	雪への意識の高揚を図るための小学4年生及び5年生向けの教材の作成						0.17	120
環 - 1 3 -	青森県消費生活センター業務（新規）	電話や来所による消費生活苦情相談受付・処理及び消費者啓発のための情報提供等の実施						8.70	252,190
環 - 2 4 -	環境色彩研修会開催業務（新規）	景観に携わる自治体職員を対象とした環境色彩の知識習得を図るための研修会開催						0.08	1,086
環 - 3 4 -	男女共同参画県民フォーラム企画・運営業務（新規）	県民フォーラム（講演会・ワークショップで構成）の企画・運営、報告書の作成・配布						0.33	5,614
健 - 1 5 -	上北地方健康福祉こどもセンター福祉部七戸庁舎の警備業務（新規）	夜間、休日等における庁舎の警備						3.20	10,040
健 - 2 5 -	中南地方健康福祉こどもセンターこども相談部庁舎の警備業務（新規）	夜間、休日等における庁舎の警備						3.20	10,721
健 - 3 5 -	三戸地方健康福祉こどもセンターこども相談部庁舎の警備業務（新規）	夜間、休日等における庁舎の警備						3.20	10,286
健 - 4 3 -	飲用井戸等水質検査業務（新規）	飲用井戸等に対する水質検査の実施						0.34	1,265
健 - 5 3 -	水道水質管理業務（新規）	病原性原虫対策のための検査及び水質調査並びに水道水質検査の信頼性確保のための外部精度管理の実施						0.25	500
健 - 6 4 -	介護実習・普及センター業務（新規）	県民を対象とした看護・介護講座、福祉用具の展示・相談等						1.96	26,718
健 - 7 1 -	保育士試験業務（新規）	保育士試験委員会の設置・開催、試験問題の作成、採点						0.50	23,711
農 - 1 5 -	農林総合研究センター藤坂稲作研究部庁舎等警備業務（新規）	夜間、休日等における庁舎の警備						2.00	10,830

(単位 業務量は人工、経費等は千円)

類 型	業 務 名	民間委託の業務の内容	実施予定年度(平成)					平成16年度～20年度 の行政コスト削減	
			16	17	18	19	20	業 務 量	経 費 等
農 - 2 5 -	農林総合研究センター りんご試験場圃場巡回 警備業務(新規)	夜間、休日等におけるりんご試 験場圃場内の巡回警備						2.00	7,260
農 - 3 5 -	農林水産事務所庁舎警 備業務(3庁舎) (新規)	夜間、休日等における庁舎の警 備(3庁舎)						6.00	32,840
県 - 1 5 -	車両保管庫警備業務 (3箇所)(新規)	夜間、休日等における車両保管 庫の警備(3箇所)						6.10	21,380
県 - 2 1 -	建設業経営事項審査補 助業務(新規)	経営事項審査の受付・形式的審 査等の補助						0.41	3,194
県 - 3 3 -	空港管理補助業務 (新規)	航空機発着状況の確認・記録、 施設等の点検・環境整備、施設 運用状況等の監視等空港管理の 補助						2.95	4,993
特 - 1 7 -	広報資料作成業務(県 民の声データベース) (新規)  【新規業務】	各広聴事業により寄せられた県 民の声(意見・提言)に対する県 の対処方針等について、新聞に よる周知を図るための広報資料 作成(紙面デザイン等を含む。) 及び広報実施						0.03	5,550
教 - 1 3 -	県立学校の暖房ボイラ ー運転業務(3校) (新規)	県立学校の暖房ボイラーの運転 (3校)						3.00	102,180
教 - 2 3 -	聾学校の給食調理業務 (1校)(新規)	聾学校の給食の調理及び提供 (1校)						1.00	15,044
教 - 3 3 -	養護学校の通学バス運 転業務(3校) (新規)	養護学校のスクールバスの運転 (3校)						3.00	67,500
警 - 1 1 -	警察本部受付業務 (新規)	警察本部来庁者の案内及び宅配 便の受領						0.82	20,588
新規計	23件		19	3		1		49.26	633,757

(単位 業務量は人工、経費等は千円)

類 型	業 務 名	民間委託の業務の内容	実施予定年度(平成)					平成16年度～20年度 の行政コスト削減	
			16	17	18	19	20	業務量	経費等
総 - 1 2 -	職員定期健康診断業務 (本庁分) (拡充)	職員の定期健康診断の実施						0.58	15,316
環 - 4 1 -	資源投入・廃棄物実態 調査(拡充)	青森県循環型社会形成推進基本 計画策定のための基礎データと なる資源投入・廃棄物実態調査 の実施及び結果の解析						2.34	10,459
健 - 8 4 -	痴呆介護実務者研修業 務(拡充)	痴呆介護実務者研修(基礎課程) の企画・運営(受講者決定及び カリキュラム作成を除く。)						0.31	3,971
農 - 4 6 -	農業情報サービスネッ トワークのシステム運 用保守業務(拡充)	農業情報サービスネットワー ク(アップルネット)のシステム 運用及び回線保守、ウィルス対 策、OSのセキュリティアッ デート等の保守						0.17	27,000
農 - 5 6 -	青森県リアルタイムメッ シシステムのシステム 運用保守業務(拡充)	青森県リアルタイムメッ シシステムのシステム 運用及び回線保守、データの バックアップ等の保守						0.07	6,617
農 - 6 6 -	気象情報活用システム のシステム運用保守業 務(拡充)	気象情報活用システムのシス テム運用及び回線保守、データ バックアップ等の保守						0.07	4,272
県 - 4 3 -	道路台帳等整備業務 (拡充)	道路台帳の調整・保管及び交付 税基礎数値等各種資料の作成						1.59	2,836
県 - 5 5 -	都市公園管理業務 (拡充)	清掃・植生管理、施設管理、警 備、公園利用促進PRの企画・ 運営等						2.60	10,724
特 - 2 3 -	県境不法投棄に係る環 境モニタリング調査業 務(拡充)【新規業務】	県境モニタリング(大気質、水 質、騒音・振動)調査						5.50	41,000
特 - 3 3 -	汚染拡散防止対策事業 の各業務(拡充) 【新規業務】	設計書の積算及び現場の施工管 理を一連の業務として行う積算 ・施工管理						1.80	16,500
教 - 4 4 -	こども郷土芸能フェス タ21の企画運営業務 (拡充)	こども郷土芸能フェスタ21に 係る印刷物作成、舞台進行、演 出、昼食・バス等手配						0.10	300
拡充計	11件		7	2	2			15.13	138,995
合計	34件		26	5	2	1		64.39	772,752

既に実施している民間委託の見直し（拡充を伴わないもの）

（単位 千円）

類 型	業 務 名	見 直 し の 内 容	実施予定年度(平成)					平成16年度～ 20年度の行政 コスト削減
			16	17	18	19	20	
企 - 3 5 -	青森県立三沢航空科学館管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法						
環 - 5 5 -	青森県十二湖エコ・ミュージアムセンター管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法						
健 - 9 5 -	青森県県民福祉プラザ管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法						
健 - 10 5 -	青森県社会福祉研修所管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法						
健 - 11 5 -	青森県立安生園管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法、民間移管等						
健 - 12 5 -	青森県母子福祉センター管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法						
健 - 13 5 -	青森県視覚障害者情報センター管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法						
健 - 14 5 -	青森県聴覚障害者情報センター管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法						
健 - 15 5 -	青森県立はまなす学園管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法						
健 - 16 5 -	青森県知的障害者総合福祉センターなつどまり管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法						
健 - 17 5 -	青森県立八甲学園管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法						
健 - 18 5 -	青森県身体障害者福祉センターねむのき会館管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法						
商 - 1 5 -	青森県駐留軍従業員等健康福祉センター管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法						
農 - 7 5 -	青森県酪農振興センター管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法						

(単位 千円)

類 型	業 務 名	見 直 し の 内 容	実施予定年度(平成)					平成16年度～ 20年度の行政 コスト削減
			16	17	18	19	20	
県 - 6 3 -	用地交渉業務	公共事業に要する用地の取得交渉						54,402
県 - 7 3 -	建設工事等積算業務	県発注工事等についての積算基準書及び単価表に基づく工事価格等の積算						66,031
県 - 8 3 -	工事現場監督業務	建設工事の現場における施工及び進行管理についての監督						53,056
県 - 9 3 -	河川管理施設(樋門、樋管等)管理業務	樋門・樋管・潮止堰・分水門等の操作・管理業務について他の業務との一体化等						11,645
県 - 10 5 -	港湾施設等管理業務	港湾区域内の除雪、清掃、接岸給水、上屋運営等について一体的な委託等						18,941
県 - 11 5 -	岩木川流域下水道管理業務	指定管理者制度を踏まえた委託手法						
県 - 12 5 -	馬淵川流域下水道管理業務	指定管理者制度を踏まえた委託手法						
県 - 13 5 -	十和田湖特定環境保全 公共下水道管理業務	指定管理者制度を踏まえた委託手法						
県 - 14 5 -	青森県営柳町駐車場管理 運営業務	指定管理者制度を踏まえた上での警備、清掃、施設等の保守点検、料金徴収等の包括的な委託等						2,392
県 - 15 5 -	県営住宅管理業務(入退去等事務)	指定管理者制度を踏まえた上での入居者の募集、家賃の収納、各申請書等の受付及び配布、使用の実態調査、苦情処理及び防火管理等の委託						53,951
県 - 16 5 -	県営住宅修繕(維持補修)業務	指定管理者制度を踏まえた上での施設及び設備の小規模な破損の修繕、遊具・エレベーター・受水槽の点検の委託						9,029
公 - 1 5 -	青森県営浅虫水族館管理 運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法						
教 - 5 5 -	青森県立図書館庁舎管理 業務(清掃業務)	庁舎の清掃						10,700
教 - 6 5 -	青森県総合社会教育センター 庁舎管理業務(清掃業務)	庁舎の清掃						4,720

(単位 千円)

類 型	業 務 名	見 直 し の 内 容	実施予定年度(平成)					平成16年度～ 20年度の行政 コスト削減
			16	17	18	19	20	
教 - 7 5 -	青森県立図書館の設備 保守点検業務	各種設備(エレベーター、自動ドア、電 動書架、空調等)の保守点検						15,810
教 - 8 6 -	青森県立図書館のコン ピュータシステムのオ ペレーション業務	県立図書館システム(青森県図書館情報 ネットワークシステムを含む。)のオペ レーション						2,425
教 - 9 2 -	青森県近代文学館の常 設展示室展示資料替業 務(キャプション製作業務)	常設展示室の展示資料替えに係るキャプ ション製作						45
教 - 10 5 -	新青森県総合運動公園 (宮田)管理運営業務	指定管理者制度を踏まえた管理運営手法						
教 - 11 5 -	青森県総合運動公園 (安田)管理運営業務	指定管理者制度を踏まえた管理運営手法						
教 - 12 5 -	青森県営スケート場管 理運営業務	指定管理者制度を踏まえた管理運営手法						
教 - 13 5 -	青森県武道館管理運営 業務	指定管理者制度を踏まえた管理運営手法						
計	35 件		5	4	23	3		303,147

新規（拡充）の民間委託の検討

類 型	業 務 名	検 討 の 内 容	実施目標年度(平成)				
			16	17	18	19	20
企 - 4 6 -	電子申請等汎用受付システム運用業務（新規） 【新規業務】	行政手続オンライン化法の成立により、インターネット等を利用した電子的な行政手続も可能となったが、「汎用受付システム」は24時間連続稼働が前提であるほか、極めて重要な情報を扱うことから、高いレベルのセキュリティ対策が必要となるため、専門業者にシステム運用を委託し、セキュリティ対策の確保と運用コストの低減化を図る。					
企 - 5 1 -	行政資料センター受付業務（新規）	行政資料センターにおける閲覧・貸出業務の受付及び収蔵資料の整理業務を委託し、運営コストの低減化を図る。					
商 - 2 3 -	計量器の定期検査業務（新規）	計量器の定期検査業務の一部を委託する。					
商 - 3 1 -	高圧ガス保安法による免状交付事務（新規）	高圧ガス製造保安責任者試験及び高圧ガス販売主任者試験に合格した者に対する免状交付事務を高圧ガス保安協会に委託する。					
商 - 4 1 -	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律による免状交付事務（新規）	液化石油ガス整備士免状の交付事務を高圧ガス保安協会に委託する。					
農 - 8 5 -	農林総合研究センター（黒石）庁舎等警備業務（新規）	夜間、休日等における庁舎の警備					
県 - 17 3 -	道路監視業務（新規）	道路の監視、不良箇所の応急処置、違法行為に対する是正勧告等の業務について、指定管理者制度を踏まえた上での委託					
県 - 18 5 -	道路占用許可等事務（新規）	道路占用の許可等について、指定管理者制度を踏まえた上での委託					
県 - 19 3 -	河川監視業務（新規）	河川、海岸等の監視、不良箇所の応急処置、違法行為に対する是正勧告等の業務について、指定管理者制度を踏まえた上での委託					
県 - 20 3 -	ダム監視業務（新規）	ダム・貯水池・周辺区域の巡視、違法行為に対する是正勧告等の業務について、指定管理者制度を踏まえた上での委託					
県 - 21 5 -	河川占用許可等事務（新規）	河川占用、海岸保全区域の占用許可等について、指定管理者制度を踏まえた上での委託					
県 - 22 5 -	港湾施設使用等許可事務（新規）	港湾区域内の水域・公共空地の占用許可、港湾施設の使用許可等について、指定管理者制度を踏まえた上での委託					
出 - 1 6 -	県有財産管理システム構築業務（新規） 【新規業務】	庁内各課からの財産の取得・増減報告を処理し、財産の決算を集計する業務に関し、現行システム（昭和60年～）の問題点を解消すべく新たな処理システムを構築するに当たっての委託の範囲、方法等					



類 型	業 務 名	検 討 の 内 容	実施目標年度(平成)				
			16	17	18	19	20
出 - 2 6 -	物品電子調達システム構築業務(新規) 【新規業務】	今後の電子入札システムを開発するに当たっての委託の範囲、方法等					
教 - 14 1 -	青森県立図書館の閲覧・貸出等業務(新規)	資料の閲覧・貸出及び情報の提供業務の委託					
警 - 2 3 -	警察学校給食業務(新規)	警察学校の給食業務の委託					
新規計	16 件			2	8	1	5
文 - 1 1 -	観光客実態調査業務(拡充)	観光レクリエーション客入込数調査及び観光レクリエーション客実態調査について調査から製本までの一括委託					
拡充計	1 件				1		
合 計	17 件			2	9	1	5

6 民営化等の取組に関する実施計画

民営化等の実施

(単位 業務量は人工、経費等は千円)

	事業名	民営化等の事業の内容	実施予定年度(平成)					平成16年度～20年度の行政コスト削減	
			16	17	18	19	20	業務量	経費等
健 - 19	青森県介護支援専門員実務研修受講試験事業	青森県介護支援専門員実務研修受講試験の実施						0.65	450
健 - 20	青森県立釜臥荘管理運営事業	養護老人ホームの運営						25.89	228,770
県 - 23	建築確認及び中間・完了検査事業	建築基準法に基づく民間の指定確認検査機関の制度を充実させ、行政から民間への業務の移行を段階的に進める。						2.00	10,336
計	3 件		1	2				28.54	239,556

民営化等の検討

(該当なし)

(参考)

1 部局別の状況

民間委託の取組に関する実施計画

部局	区分		計 画 件 数 (件)					平成16年度～平成20年度の行政コスト削減		
			実 施 予 定 年 度 (平成)					計	業務量 (人日)	経 費 等 (千円)
			16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
総務部、 各種委員会 等	実 施	新 規		1				0.58	15,316	
		拡 充		1				0.58	15,316	
	見 直 し 検 討	新 規								
		拡 充								
	計		1			1	0.58	15,316		
企画政策部	実 施	新 規	1	1			2	0.19	267	
		拡 充	1	1			2	0.19	267	
	見 直 し 検 討	新 規			1		1			
		拡 充		2			2			
	計	1	3	1		5	0.19	267		
環境生活部	実 施	新 規	3				3	9.11	258,890	
		拡 充	1				1	2.34	10,459	
	見 直 し 検 討	新 規			1		1			
		拡 充								
	計	4		1		5	11.45	269,349		
健康福祉部	実 施	新 規	7				7	12.65	83,241	
		拡 充	1				1	0.31	3,971	
	見 直 し 検 討	新 規		4	6		10			
		拡 充								
	計	8	4	6		18	12.96	87,212		
商工労働部	実 施	新 規								
		拡 充								
	見 直 し 検 討	新 規			1		1			
		拡 充			3		3			
	計			3		3				
文化観光部	実 施	新 規								
		拡 充								
	見 直 し 検 討	新 規			1		1			
		拡 充			1		1			
	計			1		1				
農林水産部	実 施	新 規	3				3	10.00	50,930	
		拡 充	3				3	0.31	37,889	
	見 直 し 検 討	新 規			1		1			
		拡 充					1			
	計	6		1		8	10.31	88,819		

注 「実施予定年度」については、検討の場合にあつては、「実施目標年度」である。

部 局	区 分		計 画 件 数					(件)	平成16年度～平成20年度		
			実 施 予 定 年 度 (平成)						計	業 務 量	経 費 等
			16年度	17年度	18年度	19年度	20年度				
県土整備部	実 施	新 規	1	1		1		3	9.46	29,567	
		拡 充			2			2	4.19	13,560	
	計		1	1	2	1		5	13.65	43,127	
	見 直 し	新 規			8	3		11		269,447	
		拡 充			4	1	1	6			
計		1	1	14	5	1	22	13.65	312,574		
特別対策局	実 施	新 規	1					1	0.03	5,550	
		拡 充	2					2	7.30	57,500	
	計		3					3	7.33	63,050	
	見 直 し	新 規									
拡 充											
計		3					3	7.33	63,050		
出 納 局	実 施	新 規									
		拡 充					2	2			
	計						2	2			
	見 直 し	新 規									
拡 充						2	2				
計						2	2				
公営企業局	実 施	新 規									
		拡 充			1			1			
	計				1			1			
	見 直 し	新 規									
拡 充											
計				1			1				
教 育 庁	実 施	新 規	3					3	7.00	184,724	
		拡 充		1				1	0.10	300	
	計		3	1				4	7.10	185,024	
	見 直 し	新 規	5		4			9		33,700	
		拡 充			1			1			
計		8	1	5			14	7.10	218,724		
警 察 本 部	実 施	新 規		1				1	0.82	20,588	
		拡 充		1				1	0.82	20,588	
	計			1				1			
	見 直 し	新 規					1	1			
拡 充						1	1				
計			1			1	2	0.82	20,588		
合 計	実 施	新 規	19	3		1		23	49.26	633,757	
		拡 充	7	2	2			11	15.13	138,995	
	計		26	5	2	1		34	64.39	772,752	
	見 直 し	新 規	5	4	23	3		35		303,147	
		拡 充		2	8	1	5	16			
計		5	6	31	4	5	61				
計		31	11	34	5	5	86	64.39	1,075,899		

注 「実施予定年度」については、検討の場合にあっては、「実施目標年度」である。

民営化等の取組に関する実施計画

部 局	区 分	計 画 件 数 (件)					計	平成16年度～平成20年度 の行政コスト削減	
		実 施 予 定 年 度 (平成)						業 務 量 (人 工)	経 費 等 (千 円)
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
総務部、 各種委員会 等	実 施 討								
	検 討								
企画政策部	実 施 討								
	検 討								
環境生活部	実 施 討								
	検 討								
健康福祉部	実 施 討	1	1				26.54	229,220	
	検 討								
商工労働部	実 施 討								
	検 討								
文化観光部	実 施 討								
	検 討								
農林水産部	実 施 討								
	検 討								
県土整備部	実 施 討		1				2.00	10,336	
	検 討								
特別対策局	実 施 討								
	検 討								
出 納 局	実 施 討								
	検 討								
公営企業局	実 施 討								
	検 討								
教 育 庁	実 施 討								
	検 討								
警 察 本 部	実 施 討								
	検 討								
合 計	実 施 討	1	2				28.54	239,556	
	検 討								
	計	1	2				28.54	239,556	

注 「実施予定年度」については、検討の場合にあっては、「実施目標年度」である。

2 業務類型別の状況(民間委託)

業務類型	区分	計 画 件 数 (件)					計	平成16年度～20年度の行政コスト削減		
		実施予定年度(平成)						業務量 (人)	経費等 (千円)	
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度				
1 定型的なもの	データ入力・集計・管理業務	実施	新規							
			拡充計							
		見直し	新規							
			拡充計							
		検討	新規							
			拡充計							
	調査・統計業務	実施	新規		1			1	0.41	3,194
			拡充計	1				1	2.34	10,459
		見直し	新規	1	1			2	2.75	13,653
			拡充計							
		検討	新規			1		1		
			拡充計			1		1		
	計		1	1	1		3	2.75	13,653	
	啓発業務	実施	新規							
			拡充計							
		見直し	新規							
			拡充計							
		検討	新規							
			拡充計							
	計									
	財産管理業務	実施	新規							
			拡充計							
		見直し	新規							
			拡充計							
検討		新規								
		拡充計								
計										
窓口サービス業務	実施	新規		1			1	0.82	20,588	
		拡充計		1			1	0.82	20,588	
	見直し	新規		1	1		2			
		拡充計		1	1		2			
	検討	新規		2	1		3	0.82	20,588	
		拡充計								
計		1	2	1		3	0.82	20,588		
免許試験等の実施・資格登録・免許証等の交付業務	実施	新規	1				1	0.50	23,711	
		拡充計	1				1	0.50	23,711	
	見直し	新規			2		2			
		拡充計			2		2			
	検討	新規			2		2			
		拡充計			2		2			
計		1		2		3	0.50	23,711		
収納・給付・融資業務	実施	新規								
		拡充計								
	見直し	新規								
		拡充計								
	検討	新規								
		拡充計								
計										

注 「実施予定年度」については、検討の場合にあっては、「実施目標年度」である。

業務類型	区分	計 画 件 数 (件)					平成16年度～20年度の行政コスト削減			
		実施予定年度(平成)					計	業務量(人工)	経費等(千円)	
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度				
1 定型的なもの	その他定型的業務	実施	新規							
			拡充							
			計							
		見直し								
		検討	新規							
		拡充								
		計								
	計	実施	新規	1	2			3	1.73	47,493
			拡充	1				1	2.34	10,459
			計	2	2			4	4.07	57,952
見直し										
検討		新規		1	3		4			
	拡充			1		1				
	計		1	4		5				
	計	2	3	4		9	4.07	57,952		
2 時期的に集中するなど、常時一定の職員を配置する必要のない臨時的なもの	展示会等の開催業務	実施	新規							
			拡充							
			計							
		見直し	1				1		45	
	その他臨時的業務	実施	新規		1			1	0.58	15,316
			拡充		1			1	0.58	15,316
			計		1			1	0.58	15,316
		見直し								
	計	実施	新規							
			拡充		1			1	0.58	15,316
			計		1			1	0.58	15,316
		見直し	1				1		45	
		検討	新規							
			拡充							
	計	1	1			2	0.58	15,361		
3 専門的な知識、技術、設備等を必要とするもの	設計・測量・地質等調査業務	実施	新規		1		1	1.59	2,836	
			拡充		1		1	1.59	2,836	
			計		1		1		66,031	
		見直し								
		検討	新規							
		拡充								
		計			2		2	1.59	68,867	
	検査・試験・分析・測定業務	実施	新規	2				2	0.59	1,765
			拡充	1				1	5.50	41,000
			計	3				3	6.09	42,765
見直し										
検討		新規			1		1			
	拡充			1		1				
	計	3		1		4	6.09	42,765		

注 「実施予定年度」については、検討の場合にあっては、「実施目標年度」である。

業務類型	区分	計 画 件 数 (件)					平成16年度～20年度の行政コスト削減			
		実施予定年度(平成)					計	業務量(人工)	経費等(千円)	
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度				
3 専門的な知識、技術、設備等を必要とするもの	用地買収業務	実施	新規							
			拡充							
		見直し			1		1		54,402	
		検討	新規							
		拡充								
		計			1		1		54,402	
	技術指導・相談・訓練・監督業務	実施	新規	1				1	8.70	252,190
			拡充	1				1	1.80	16,500
			計	2				2	10.50	268,690
		見直し			1		1			53,056
	保安点検・維持補修業務	実施	新規			1		1	2.95	4,993
			拡充				1	1	2.95	4,993
		見直し			1		1			11,645
		検討	新規		3			3		
		拡充			3		3			
		計			4	1	5		2.95	16,638
	その他専門的・現業的業務	実施	新規	4				4	7.02	184,871
			拡充	4				4	7.02	184,871
		見直し					1	1		
		検討	新規				1	1		
	拡充					1	1			
	計	4				1	5	7.02	184,871	
計	実施	新規	7		1		8	19.26	443,819	
		拡充	2	1			3	8.89	60,336	
		計	9	1	1		10	28.15	504,155	
	見直し			4			4		185,134	
	検討	新規		4		1	5			
	拡充			4		1	5			
	計	9	9	1	1	20	28.15	689,289		
4 各種イベント、研修会、講習会など、効果的な運営が期待できるもの	イベント等の企画・運営業務	実施	新規							
			拡充		1			1	0.10	300
		見直し			1			1		300
		検討	新規							
		拡充								
		計			1		1		0.10	300
	研修会・講習会の企画・運営業務	実施	新規	3				3	2.37	33,418
			拡充	1				1	0.31	3,971
		計	4				4	2.68	37,389	
見直し										
計	検討	新規								
	拡充									
	計	4				4	2.68	37,389		

注 「実施予定年度」については、検討の場合にあっては、「実施目標年度」である。



業務類型	区分	計 画 件 数 (件)					平成16年度～20年度の行政コスト削減					
		実施予定年度(平成)					計	業務量(人)	経費等(千円)			
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度						
	計	実施	新規 3					3	2.37	33,418		
		見直し	拡充 1	1				2	0.41	4,271		
		計	4	1				5	2.78	37,689		
		検討	新規 計									
		計	4	1				5	2.78	37,689		
5 公共施設の管理運営など、自主的・弾力的・効果的な運営が期待できるもの	公共施設等管理運営業務	実施	新規 計			1		1	2.60	10,724		
		見直し			1			1	2.60	10,724		
		計		4	1	9	3	2	6		84,313	
		検討	新規 計			1	1	1	3			
		計		4	2	1	4	1	3	0	2.60	95,037
	庁舎等維持管理業務	実施	新規 計	7					7	25.70	103,357	
		見直し		7					7	25.70	103,357	
		計		3					3		31,230	
		検討	新規 計					1	1			
		計	1	0				1	1	1	25.70	134,587
	公用車等管理業務	実施	新規 計									
		見直し										
		計										
		検討	新規 計									
		計										
	計	実施	新規 計	7					7	25.70	103,357	
		見直し				1			1	2.60	10,724	
		計	7			1			8	28.30	114,081	
		検討	新規 計	3	4	1	9	3	2	9		115,543
		計				1	1	2	4			
6 高度の専門的知識、技術等を要し、技術革新の進歩が早く、民間の専門的な知識、技術、設備等の活用が期待できるもの	システム開発・維持管理業務	実施	新規 計									
		見直し										
		計	3						3	0.31	37,889	
		検討	新規 計	3								
		計	1						1		2,425	
調査・試験・研究業務	実施	新規 計										
	見直し											
	計											
	検討	新規 計		1				2	3			
	計		4	1				2	3	0.31	40,314	
	計	実施	新規 計									
		見直し										
		計										
		検討	新規 計									
		計										

注 「実施予定年度」については、検討の場合にあっては、「実施目標年度」である。

業 務 類 型	区 分	計 画 件 数 (件)						平成16年度～20年度 の行政コスト削減			
		実 施 予 定 年 度 (平成)					計	業 務 量 (人工)	経 費 等 (千円)		
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度					
	計	実施	新規 拡充 計	3					3	0.31	37,889
		見直し		1					1		2,425
		検討	新規 拡充 計		1			2	3		
					1			2	3		
		計		4	1			2	7	0.31	40,314
7 その他 同種業務 を行っている民間 の事業主体が多い ものなど、民間 委託により効率的・効果 的な執行が期待できるもの	広報 誌・番組 の制作業務	実施	新規 拡充 計	1					1	0.03	5,550
		見直し		1					1	0.03	5,550
		検討	新規 拡充 計								
		計		1				1	0.03	5,550	
	職員研 修業務	実施	新規 拡充 計								
		見直し									
		検討	新規 拡充 計								
		計									
	福利厚 生業務	実施	新規 拡充 計								
		見直し									
		検討	新規 拡充 計								
		計									
	その他	実施	新規 拡充 計		1				1	0.17	120
		見直し			1				1	0.17	120
		検討	新規 拡充 計								
	計		1				1	0.17	120		
計	実施	新規 拡充 計	1	1				2	0.20	5,670	
	見直し		1	1				2	0.20	5,670	
	検討	新規 拡充 計									
		計	1	1				2	0.20	5,670	
	合計		19	3		1		23	49.26	633,757	
合 計	実施	新規 拡充 計	7	2	2			11	15.13	138,995	
	見直し		5	4	2	3		14	64.39	772,752	
	検討	新規 拡充 計		2	8	1	5	16		303,147	
		計		2	9	1	5	17			
	合計		31	11	34	5	5	86	64.39	1,075,899	

注 「実施予定年度」については、検討の場合にあっては、「実施目標年度」である。

## 第2 各部署における実施計画



## 《民間委託等の推進に関する取組の状況》

### 総務部

総務部では、「民間委託等の推進に関する基本指針」（平成14年11月）に基づき、事務事業評価システムによる評価を活用することを見直しの基本として、各課において、事務事業の見直し作業を進めてきたところ、部内の事務事業が186の事務・事業に整理され、そのすべてについて見直しを行った。

その結果、既に行っている民間委託について、拡充することにより、15,316千円の行政コストの削減と業務量の削減が見込まれる。

また、平成15年度は、事務事業評価システムによる評価を活用し、部内の事務・事業を見直したところであるが、平成16年度以降は、更に事務・事業を細分化して検討を加えることとし、継続して事務・事業を整理していくこととする。

なお、事務事業の見直し及び検討の作業の経緯は以下のとおりである。

- ・平成14年11月 事務事業評価システムによる評価を活用するなどして、各課において、事務事業の見直し
- ・平成15年11月 各課事務事業のとりまとめ
- ・平成16年1月 実施計画の精査

### 人事委員会

人事委員会では、事務事業の見直し及び検討を進めるに当たって、事務局長、各グループリーダー及び各グループからそれぞれ2名のあわせて7人体制で、人事委員会事務局のすべての事務事業（10件）について見直し・検討を行った。

この結果、中立的かつ専門的な独立行政機関であるという性格上、現在実施しているほとんどの事務が法令の規定により人事委員会の行う事務として規定されていること等の理由により、新たに民間委託及び民営化を実施する事務はなかったところである。

なお、今後も、より一層の事務事業の見直し、効率的・効果的な業務執行について積極的に検討・実施していくものである。

### 地方労働委員会

地方労働委員会では、「民間委託等の取組に関する基本方針」（平成14年11月）に基づき、財政改革プラン策定に向けて実施した事務事業の総点検を基に、平成15年12月に再度、事務事業の総点検による見直し及び検討を実施した。

この結果、総点検を実施した事務事業11事業について、このうち2事業は現在民間委託を実施しているが、2事業とも現状維持のままで拡充の対象事業とならないもので、また、新規に民間委託の対象となる事務事業もないものである。

なお、今後、平成16年度以降も毎年度、事務事業の総点検による見直し及び検討を行い、必要に応じて実施計画を作成するなど、積極的に民間委託等に取り組んでいくものである。

#### 民間委託の取組に関する実施計画

##### 拡充の民間委託の実施

(単位 業務量は人工、経費等は千円)

類 型	業 務 名	民間委託の業務の内容	実施予定年度(平成)					平成16年度～20年度の行政コスト削減	
			16	17	18	19	20	業務量	経費等
総 - 1	職員定期健康診断業務 (本庁分)	職員の定期健康診断の実施						0.58	15,316
2 -									
計	1 件			1				0.58	15,316

企画政策部は、平成16年4月1日、旧「企画振興部」と旧「政策推進室」から一部事務を移管し、「企画政策部」とされたことから、旧「企画振興部」及び旧「政策推進室」の取組を掲げたものである。

#### 《民間委託等の推進に関する取組の状況》

##### 企画振興部

企画振興部においては、「民間委託等の推進に関する基本指針」（平成14年11月）に基づき、事務事業・サービスについて約130件の見直し・点検を行ったところ、平成16年度から平成17年度までの2年度間において、新たに2件の民間委託を実施することにより、約267千円の行政コストの削減が見込まれる。

既に実施している民間委託については、指定管理者制度に係る見直しが1件、また、平成17年度を目標に2件の事務事業の民間委託の検討を行うこととした。

なお、事務事業の見直し及び点検に当たっては、企画振興部民間委託等推進会議を開催したほか、その下部組織としてワーキンググループを設置し、検討を行った。

- ・平成15年12月8日 第1回ワーキンググループ（事務事業等の見直し・点検）
- ・平成15年12月24日 第2回ワーキンググループ（同上）
- ・平成16年1月27日 第3回ワーキンググループ（実施計画素案検討）
- ・平成16年2月12日 第4回ワーキンググループ（同上）
- ・平成16年2月23日 第5回ワーキンググループ（同上）
- ・平成16年3月9日 第1回民間委託等推進会議（実施計画素案検討）
- ・平成16年3月16日 第2回民間委託等推進会議（実施計画策定）

##### 政策推進室

政策推進室においては、「民間委託等の推進に関する基本指針」（平成14年11月）に基づき、政策推進室における事務事業の総数が平成16年度当初予算要求の細事業ベースで39件と比較的小規模であることから、平成15年度中にすべての事務事業について見直し・検討を行った。

当室の事務事業は、組織の性格上、重点施策推進対策や政策形成費などをはじめとする県が自ら直接行うものとする事業が39件中25件と多くを占めているが、これ以外については、広報・広聴事業を中心として、既に、可能なものについては民間委託を実施しているところである。

今回の見直し・検討の結果、平成16年度以降は、新規事業1件について新たに一部民間委託を実施することとしており、これにより年間5,550千円の行政コストの削減が見込まれる。

また、これまで民間委託を実施してきた事業についてもこれを継続することとしており、引き続き民間委託の推進を図るものである。

なお、事務事業の見直し及び検討の作業の経緯は、次のとおりである。

- ・平成15年10月 政策推進室民間委託等推進会議の設置  
室独自の様式により、各グループにおいて、事務事業の一斉点検開始
- ・平成15年11月 上記による総点検結果の取りまとめ及び政策推進室民間委託等推進会議への報告
- ・平成15年12月 民間委託等の取組に関する実施計画策定に係る調整作業  
～平成16年1月
- ・平成16年2月 民間委託等の取組に関する実施計画策定作業  
政策推進室民間委託等推進会議開催
- ・平成16年3月 民間委託等の取組に関する実施計画とりまとめ



民間委託の取組に関する実施計画

新規の民間委託の実施

(単位 業務量は人工、経費等は千円)

類 型	業 務 名	民間委託の業務の内容	実施予定年度(平成)					平成16年度～20年度の行政コスト削減	
			16	17	18	19	20	業務量	経費等
企-1 3-	青い森鉄道イベント運営業務	「鉄道の日」記念イベントにおける鉄道保守作業車の操作等						0.02	147
企-2 7-	「雪はともだち」読本作成業務(新規)	雪への意識の高揚を図るための小学4年生及び5年生向けの教材の作成						0.17	120
計	2 件		1	1				0.19	267

既に実施している民間委託の見直し(拡充を伴わないもの)

(単位 千円)

類 型	業 務 名	見直しの内容	実施予定年度(平成)					平成16年度～20年度の行政コスト削減
			16	17	18	19	20	
企-3 5-	青森県立三沢航空科学館管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法						
計	1 件				1			

《特記事項》

三沢航空科学館の管理業務について指定管理者制度への移行に係る見直しを行うものである。

新規の民間委託の検討

類 型	業 務 名	検 討 の 内 容	実施目標年度(平成)				
			16	17	18	19	20
企-4 6-	電子申請等汎用受付システム運用業務【新規業務】	行政手続オンライン化法の成立により、インターネット等を利用した電子的な行政手続も可能となったが、「汎用受付システム」は24時間連続稼働が前提であるほか、極めて重要な情報を扱うことから、高いレベルのセキュリティ対策が必要となるため、専門業者にシステム運用を委託し、セキュリティ対策の確保と運用コストの低減化を図る。					
企-5 1-	行政資料センター受付業務	行政資料センターにおける閲覧・貸出業務の受付及び収蔵資料の整理業務を委託し、運営コストの低減化を図る。					
計	2 件			2			

### 《民間委託等の推進に関する取組の状況》

環境生活部においては、「民間委託等の推進に関する基本指針」(平成14年11月)に基づき、平成15年度にすべての事務事業(総数 419件)について見直し・検討を行った。

この結果、平成16年度から平成20年度までの5年度間において、新たに3件の民間委託を実施し、既に行っている民間委託について1件の拡充を行うことにより、269,349千円の行政コストの削減が見込まれる。

また、青森県十二湖エコ・ミュージアムセンターについて、地方自治法の指定管理者制度の平成18年度からの導入に向けて見直しを行うこととした。

なお、事務事業の見直し及び検討の作業の経緯は、次のとおりである。

- ・平成15年4月18日 部内に民間委託等推進会議を設置
- ・平成15年5月2日 第1回民間委託等推進会議開催(会議の趣旨、取組方法等について確認)
- ・平成15年5月~9月 各課及びワーキンググループによる事務事業の一斉点検(見直し・検討)
- ・平成15年9月30日 事務事業の見直し・検討結果の取りまとめ
- ・平成15年10月8日 第2回民間委託等推進会議開催(点検結果の報告・確認、今後の方向性決定等)
- ・平成16年1月30日 第3回民間委託等推進会議開催(実施計画の対象業務の選定)
- ・平成16年2月27日 第4回民間委託等推進会議開催(実施計画の決定)

民間委託の取組に関する実施計画

新規（拡充）の民間委託の実施

（単位 業務量は人工、経費等は千円）

類 型	業 務 名	民間委託の業務の内容	実施予定年度(平成)					平成16年度～20年度の行政コスト削減	
			16	17	18	19	20	業務量	経費等
環 - 1	青森県消費生活センター業務（新規）	電話や来所による消費生活苦情相談受付・処理及び消費者啓発のための情報提供等の実施						8.70	252,190
3 -									
環 - 2	環境色彩研修会開催業務（新規）	景観に携わる自治体職員を対象とした環境色彩の知識習得を図るための研修会開催						0.08	1,086
4 -									
環 - 3	男女共同参画県民フォーラム企画・運営業務（新規）	県民フォーラム（講演会・ワークショップで構成）の企画・運営、報告書の作成・配布						0.33	5,614
4 -									
新規計	3 件		3					9.11	258,890
環 - 4	資源投入・廃棄物実態調査（拡充）	青森県循環型社会形成推進基本計画策定のための基礎データとなる資源投入・廃棄物実態調査の実施及び結果の解析						2.34	10,459
1 -									
拡充計	1 件		1					2.34	10,459
合 計	4 件		4					11.45	269,349

既に実施している民間委託の見直し（拡充を伴わないもの）

（単位 千円）

類 型	業 務 名	見 直 し の 内 容	実施予定年度(平成)					平成16年度～20年度の行政コスト削減
			16	17	18	19	20	
環 - 5	青森県十二湖エコ・ミュージアムセンター管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法						
5 -								
計	1 件				1			

《特記事項》

指定管理者制度へ移行することになったため、見直しを行うものである。

### 《民間委託等の推進に関する取組の状況》

健康福祉部においては、「民間委託等の推進に関する基本指針」(平成14年11月)に基づき、部長、次長及び課長・チームリーダーで構成する「健康福祉部民間委託等推進会議」を設置し、民間委託等実施対象事業の選定及び実施計画の策定を行い、実施内容の進ちょく状況を管理することとしたものである。

平成15年度においては、部内全体で693の事務事業について、検討を行い、平成16年度から平成20年度までの5年度間において、新たに7件の民間委託を実施し、既に行っている民間委託について、1件の拡充を行い、これらにより、87,212千円の行政コストの削減が見込まれる。また、県有施設の管理等を中心として、10件の見直しを行うこととしている。

民営化については、平成16年度から平成20年度までの5年度間で2件の民営化を行うこととし、229,220千円の行政コストの削減が見込まれる。

- ・平成15年8月4日 健康福祉部民間委託等推進会議の設置
- ・平成15年9月～ 民間委託等対象事業の抽出・検討

1 民間委託の取組に関する実施計画

新規（拡充）の民間委託の実施

（単位 業務量は人工、経費等は千円）

類 型	業 務 名	民間委託の業務の内容	実施予定年度(平成)					平成16年度～20年度 の行政コスト削減	
			16	17	18	19	20	業務量	経費等
健-1 5-	上北地方健康福祉こどもセンター福祉部七戸庁舎の警備業務(新規)	夜間、休日等における庁舎の警備						3.20	10,040
健-2 5-	中南地方健康福祉こどもセンターこども相談部庁舎の警備業務(新規)	夜間、休日等における庁舎の警備						3.20	10,721
健-3 5-	三戸地方健康福祉こどもセンターこども相談部庁舎の警備業務(新規)	夜間、休日等における庁舎の警備						3.20	10,286
健-4 3-	飲用井戸等水質検査業務(新規)	飲用井戸等に対する水質検査の実施						0.34	1,265
健-5 3-	水道水質管理業務(新規)	病原性原虫対策のための検査及び水質調査並びに水道水質検査の信頼性確保のための外部精度管理の実施						0.25	500
健-6 4-	介護実習・普及センター業務(新規)	県民を対象とした看護・介護講座、福祉用具の展示・相談等						1.96	26,718
健-7 1-	保育士試験業務(新規)	保育士試験委員会の設置・開催、試験問題の作成、採点						0.50	23,711
新規計	7 件		7					12.65	83,241
健-8 4-	痴呆介護実務者研修業務(拡充)	痴呆介護実務者研修(基礎課程)の企画・運営(受講者決定及びカリキュラム作成を除く。)						0.31	3,971
拡充計	1 件		1					0.31	3,971
合 計	8 件		8					12.96	87,212

既に実施している民間委託の見直し（拡充を伴わないもの）

（単位 千円）

類 型	業 務 名	見 直 し の 内 容	実施予定年度(平成)					平成16年度～ 20年度の行政 コスト削減
			16	17	18	19	20	
健 - 9 5 -	青森県県民福祉プラザ 管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委 託手法						
健 - 10 5 -	青森県社会福祉研修所 管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委 託手法						
健 - 11 5 -	青森県立安生園管理運 営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委 託手法、民間移管等						
健 - 12 5 -	青森県母子福祉センタ ー管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委 託手法						
健 - 13 5 -	青森県視覚障害者情報 センター管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委 託手法						
健 - 14 5 -	青森県聴覚障害者情報 センター管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委 託手法						
健 - 15 5 -	青森県立はまなす学園 管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委 託手法						
健 - 16 5 -	青森県知的障害者総合 福祉センターなつどま り管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委 託手法						
健 - 17 5 -	青森県立八甲学園管理 運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委 託手法						
健 - 18 5 -	青森県身体障害者福祉 センターねむのき会館 管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委 託手法						
計	10 件			4	6			

《特記事項》

青森県社会福祉研修所、青森県立安生園等の管理運営業務については、社会福祉法人すこやか福祉事業団検討委員会における検討を踏まえて、具体的な民間委託の方向性等を検討する必要がある。

## 2 民営化等の取組に関する実施計画

### 民営化等の実施

(単位 業務量は人工、経費等は千円)

	事業名	民営化等の事業の内容	実施予定年度(平成)					平成16年度～20年度の行政コスト削減	
			16	17	18	19	20	業務量	経費等
健 - 19	青森県介護支援専門員実務研修受講試験事業	青森県介護支援専門員実務研修受講試験の実施						0.65	450
健 - 20	青森県立釜臥荘管理運営事業	養護老人ホームの運営						25.89	228,770
計	2 件		1	1				26.54	229,220

### 《民間委託等の推進に関する取組の状況》

商工労働部においては、「民間委託等の推進に関する基本指針」(平成14年11月)に基づき、所管の事務事業について、平成15年度予算に定められている事業が437件(細事業ベースで670件)と相当数あることから、2年間の年度計画で見直し・検討を行うこととした。

平成15年度は、事務事業評価の対象とされている234事業について見直し・検討を行ったところ、現在民間委託を実施している30件を平成16年度も引き続き委託するとともに、新たに3件について平成16年度から20年度までの5か年間に於いて民間委託を実施することを目標として検討を行うこととした。

なお、事務事業の見直し・検討の作業の経緯は、次のとおりである。

- ・平成15年9月 商工労働部民間委託等推進会議を設置
- ・平成15年10月～ 各課室・各出先機関において、事務事業の一斉点検
- ・平成15年10月 第1回商工労働部民間委託等推進会議
- ・平成16年1月 第2回商工労働部民間委託等推進会議  
(事務事業の見直し・点検結果を踏まえ、民間委託の検討対象業務を選定)
- ・平成16年2月 第3回商工労働部民間委託等推進会議  
(商工労働部民間委託等実施計画素案の検討、決定)



民間委託の取組に関する実施計画

既に実施している民間委託の見直し（拡充を伴わないもの）

（単位 千円）

類 型	業 務 名	見 直 し の 内 容	実施予定年度(平成)					平成16年度～ 20年度の行政 コスト削減
			16	17	18	19	20	
商 - 1 5 -	青森県駐留軍従業員等 健康福祉センター管理 運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委 託手法						
計	1 件				1			

新規の民間委託の検討

類 型	業 務 名	検 討 の 内 容	実施目標年度(平成)					
			16	17	18	19	20	
商 - 2 3 -	計量器の定期検査業務	計量器の定期検査業務の一部を委託する。						
商 - 3 1 -	高圧ガス保安法による免 状交付事務	高圧ガス製造保安責任者試験及び高圧ガス販売主 任者試験に合格した者に対する免状交付事務を高圧 ガス保安協会に委託する。						
商 - 4 1 -	液化石油ガスの保安の確 保及び取引の適正化に関 する法律による免状交付 事務	液化石油ガス整備士免状の交付事務を高圧ガス保 安協会に委託する。						
計	3 件				3			

《民間委託等の推進に関する取組の状況》

文化観光部においては、「民間委託等の推進に関する基本指針」(平成14年11月)に基づき、文化観光推進課68件、国際課13件及びイベントプロジェクトチーム4件について、事業の見直し・検討を行った。その結果、直営で行う業務を含む事業が、補助事業等実施主体が県以外のものを除き、文化観光推進課14件、国際課10件及びイベントプロジェクトチーム4件であり、民間委託の拡充について検討を行う事業が、文化観光推進課1件であった。

文化観光推進課では補助事業や委託により行っている事業が多く、国際課では外国行政機関との交渉や市町村の国際交流支援など民営化等が困難な事業が中心であるが、平成16年度以降も、引き続き、事務事業の見直し及び民営化等の検討を行うこととしている。

なお、イベントプロジェクトチームは、県が行うイベントへの支援のため設置され、平成15年度末で廃止される見込みとなっている。

民間委託の取組に関する実施計画

拡充の民間委託の検討

類 型	業 務 名	検 討 の 内 容	実施目標年度(平成)					
			16	17	18	19	20	
文-1 1-	観光客実態調査業務	観光レクリエーション客入込数調査及び観光レクリエーション客実態調査について調査から製本までの一括委託						
計	1 件				1			

《民間委託等の推進に関する取組の状況》

農林水産部においては、「民間委託等の推進に関する基本指針」(平成14年11月)に基づき、今年度は、財政改革に係る「事務事業総点検・見直し」の実施に際し、農林水産部の基本方針の項目の一つとして「民間委託等の推進に関する基本指針に基づく見直し」を掲げ、「事務事業総点検・見直し」実施の機会を活用し、平成15年5月から7月にかけて各課・各出先機関において、事務事業の見直し・検討を行った。

更に、事務事業評価及び平成16年度予算編成作業における見直しも含め、事務事業の総数1,443件について取りまとめた結果、廃止が予定されているもの209件及び既に民間委託を実施しているもの103件のほか、平成16年度から平成20年度までの5年度間において、新たに3件の民間委託を実施し、既に行っている民間委託について、3件の拡充を行うことにより、88,819千円の行政コストの削減が見込まれる。

また、平成16年度から平成20年度までの5年度間において実施することを目標として、民間委託の見直しを1件、民間委託の検討を1件それぞれ行うこととした。

民間委託の取組に関する実施計画

新規（拡充）の民間委託の実施

（単位 業務量は人工、経費等は千円）

類 型	業 務 名	民間委託の業務の内容	実施予定年度(平成)					平成16年度～20年度 の行政コスト削減	
			16	17	18	19	20	業務量	経費等
農-1 5-	農林総合研究センター 藤坂稲作研究部庁舎等 警備業務（新規）	夜間、休日等における庁舎の 警備						2.00	10,830
農-2 5-	農林総合研究センター りんご試験場圃場巡回 警備業務（新規）	夜間、休日等におけるりんご 試験場圃場内の巡回警備						2.00	7,260
農-3 5-	農林水産事務所庁舎警 備業務（3庁舎） （新規）	夜間、休日等における庁舎の 警備（3庁舎）						6.00	32,840
新規計	3 件		3					10.00	50,930
農-4 6-	農業情報サービスネッ トワークのシステム運 用保守業務（拡充）	農業情報サービスネットワ ーク（アップルネット）のシ ステム運用及び回線保守、ウ ィルス対策、OSのセキュリ ティアップデート等の保守						0.17	27,000
農-5 6-	青森県リアルタイムメッ シシステム のシステム運用保守業 務(拡充)	青森県リアルタイムメッ シシステムのシ ステム運用及び回線保守、デ ータのバックアップ等の保守						0.07	6,617
農-6 6-	気象情報活用システム のシステム運用保守業 務（拡充）	気象情報活用システムのシ ステム運用及び回線保守、デ ータバックアップ等の保守						0.07	4,272
拡充計	3 件		3					0.31	37,889
合 計	6 件		6					10.31	88,819

既に実施している民間委託の見直し（拡充を伴わないもの）

（単位 千円）

類 型	業 務 名	見 直 し の 内 容	実施予定年度(平成)					平成16年度～ 20年度の行政 コスト削減
			16	17	18	19	20	
農 - 7 5 -	青森県酪農振興センター 管理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委託手法						
計	1 件				1			

新規の民間委託の検討

類 型	業 務 名	検 討 の 内 容	実施目標年度(平成)					
			16	17	18	19	20	
農 - 8 5 -	農林総合研究センター (黒石)庁舎等警備業務	夜間、休日等における庁舎の警備						
計	1 件							1

## 《民間委託等の推進に関する取組の状況》

県土整備部においては、事務事業の民間委託等の推進に当たって、「民間委託等の推進に関する基本指針」（平成14年11月）に基づき、平成15年7月9日に部内各課長を構成員とする県土整備部民間委託等推進会議を組織し、その下部組織として各課担当者等によるワーキンググループ（幹事会）を設置した。

事務事業の見直し及び検討については、事務事業評価システムにおける評価対象事務事業について行ったところ、事務事業の総数が541件と相当数あったが、これらの事務事業について見直し・検討を行うとともに、同基本指針の「民間委託を検討すべき事務事業の類型」に該当する事務事業についても見直し・検討を行った。

この結果、平成16年度から平成20年度までの5年度間において、新たに9件の民間委託を行い、既に行っている民間委託について2件の拡充、11件の見直しを行うこととしたものであり、計22件の事務事業について民間委託の検討を行い、実施できるものから順次実施していくこととした。これにより、312,574千円の行政コストの削減を見込んでいるが、より一層のコスト縮減を図るため、今後、委託の方法や業務範囲等についてさらに検討しながら取り組む必要がある。

また、道路、河川、港湾、都市公園、県営住宅等の管理運営については、地方自治法の指定管理者制度の導入について国土交通省で検討中であることから、今後、この検討結果を踏まえて、民間委託について検討することとする。

民営化等については、平成16年度から平成20年度までの5年度間において、新たに1件の民営化を検討することとし、これにより、当該5年度間で10,336千円のコスト削減が見込まれる。

なお、事務事業の見直し及び検討の作業の経緯は、次のとおりである。

- ・平成15年7月 県土整備部民間委託等推進会議及び幹事会を設置
- ・平成15年7月～9月 各課において事務事業の総点検
- ・平成15年10月 各課における事務事業総点検結果についてのヒアリング実施
- ・平成15年11月 第2回幹事会を開催、民間委託の対象事業について検討
- ・平成15年11月 推進会議に民間委託の対象事業について報告
- ・平成15年12月 第3回幹事会を開催、民間委託の対象事業について選定
- ・平成16年1月 推進会議に民間委託の対象事業の選定について報告
- ・平成16年1月 第4回幹事会を開催、民間委託の対象事業の実施計画について検討
- ・平成16年4月～ 推進会議において民間委託への具体的取組について検討（予定）

1 民間委託の取組に関する実施計画

新規（拡充）の民間委託の実施

（単位 業務量は人工、経費等は千円）

類 型	業 務 名	民間委託の業務の内容	実施予定年度(平成)					平成16年度～20年度の行政コスト削減	
			16	17	18	19	20	業務量	経費等
県-1 5-	車両保管庫警備業務 （3箇所）（新規）	夜間、休日等における車両保管庫の警備（3箇所）						6.10	21,380
県-2 1-	建設業経営事項審査補助業務（新規）	経営事項審査の受付・形式的審査等の補助						0.41	3,194
県-3 3-	空港管理補助業務 （新規）	航空機発着状況の確認・記録施設等の点検・環境整備、施設運用状況等の監視等空港管理の補助						2.95	4,993
新規計	3 件		1	1		1		9.46	29,567
県-4 3-	道路台帳等整備業務 （拡充）	道路台帳の調整・保管及び交付税基礎数値等各種資料の作成						1.59	2,836
県-5 5-	都市公園管理業務 （拡充）	清掃・植生管理、施設管理、警備、公園利用促進PRの企画・運営等						2.60	10,724
拡充計	2 件				2			4.19	13,560
合 計	5 件		1	1	2	1		13.65	43,127

《特記事項》

民間委託を進めるに当たっては、コストの削減が課題であるため、委託の方法や業務範囲等について更に検討する必要がある。また、空港や都市公園の管理運営については、今後、国から示される指定管理者制度についての指針針をも踏まえた上で検討する必要がある。

既に実施している民間委託の見直し（拡充を伴わないもの）

（単位 千円）

類 型	業 務 名	見 直 し の 内 容	実施予定年度(平成)					平成16年度～ 20年度の行政 コスト削減
			16	17	18	19	20	
県 - 6 3 -	用地交渉業務	公共事業に要する用地の取得交渉						54,402
県 - 7 3 -	建設工事等積算業務	県発注工事等についての積算基準書及び単価表に基づく工事価格等の積算						66,031
県 - 8 3 -	工事現場監督業務	建設工事の現場における施工及び進行管理についての監督						53,056
県 - 9 3 -	河川管理施設（樋門、樋管等）管理業務	樋門・樋管・潮止堰・分水門等の操作・管理業務について他の業務との一体化等						11,645
県 - 10 5 -	港湾施設等管理業務	港湾区域内の除雪、清掃、接岸給水、上屋運営等について一体的な委託等						18,941
県 - 11 5 -	岩木川流域下水道管理業務	指定管理者制度を踏まえた委託手法						
県 - 12 5 -	馬淵川流域下水道管理業務	指定管理者制度を踏まえた委託手法						
県 - 13 5 -	十和田湖特定環境保全公共下水道管理業務	指定管理者制度を踏まえた委託手法						
県 - 14 5 -	青森県営柳町駐車場管理運営業務	指定管理者制度を踏まえた上での警備、清掃、施設等の保守点検、料金徴収等の包括的な委託等						2,392
県 - 15 5 -	県営住宅管理業務（入退去等事務）	指定管理者制度を踏まえた上での入居者の募集、家賃の収納、各申請書等の受付及び配布、使用の実態調査、苦情処理及び防火管理等の委託						53,951
県 - 16 5 -	県営住宅修繕（維持補修）業務	指定管理者制度を踏まえた上での施設及び設備の小規模な破損の修繕、遊具・エレベーター・受水槽の点検の委託						9,029
計	11 件				8	3		269,447

《特記事項》

民間委託を進めるに当たっては、コストの削減が課題であるため、現行の委託の方法や業務範囲等について更に見直す必要がある。また、下水道や県営住宅等の管理・運営については、今後、国から示される指定管理者制度についての指針をも踏まえた上で検討する必要がある。



## 新規の民間委託の検討

類 型	業 務 名	検 討 の 内 容	実施目標年度(平成)				
			16	17	18	19	20
県 - 17 3 -	道路監視業務	道路の監視、不良箇所の応急処置、違法行為に対する是正勧告等の業務について、指定管理者制度を踏まえた上での委託					
県 - 18 5 -	道路占用許可等事務	道路占用の許可等について、指定管理者制度を踏まえた上での委託					
県 - 19 3 -	河川監視業務	河川、海岸等の監視、不良箇所の応急処置、違法行為に対する是正勧告等の業務について、指定管理者制度を踏まえた上での委託					
県 - 20 3 -	ダム監視業務	ダム・貯水池・周辺区域の巡視、違法行為に対する是正勧告等の業務について、指定管理者制度を踏まえた上での委託					
県 - 21 5 -	河川占用許可等事務	河川占用、海岸保全区域の占用許可等について、指定管理者制度を踏まえた上での委託					
県 - 22 5 -	港湾施設使用等許可事務	港湾区域内の水域・公共空地の占用許可、港湾施設の使用許可等について、指定管理者制度を踏まえた上での委託					
計	6 件				4	1	1

## 2 民営化等の取組に関する実施計画

### 民営化等の実施

(単位 業務量は人工、経費等は千円)

	事 業 名	民 営 化 等 の 事 業 の 内 容	実施予定年度(平成)					平成16年度～20年度の行政コスト削減	
			16	17	18	19	20	業 務 量	経 費 等
県 - 23	建築確認及び中間・完了検査事業	建築基準法に基づく民間の指定確認検査機関の制度を充実させ、行政から民間への業務の移行を段階的に進める。						2.00	10,336
計	1 件			1				2.00	10,336

#### 《特記事項》

民営化を進めるためには、指定確認検査機関が増加し、適切な競争関係が継続する等市場原理が機能することが必要となる。また、民間確認検査機関の意向、能力や競合の状況等を踏まえ、適正なサービスの確保に努めることが課題となる。

特別対策局は、平成16年4月1日、旧「政策推進室」の一部、旧「行政改革・公社等改革推進チーム」、旧「県境再生対策室」及び旧「原子力施設安全検証チーム」をもって再編設置された。

旧「行政改革・公社等改革推進チーム」及び旧「原子力施設安全検証チーム」における事務事業については、その性質上新たに民間委託を実施すべきものがないことから、旧「政策推進室」及び旧「県境再生対策室」の取組を掲げたものである。

### 《民間委託等の推進に関する取組の状況》

#### 政策推進室

政策推進室においては、「民間委託等の推進に関する基本指針」（平成14年11月）に基づき、政策推進室における事務事業の総数が平成16年度当初予算要求の細事業ベースで39件と比較的小規模であることから、平成15年度中にすべての事務事業について見直し・検討を行った。

当室の事務事業は、組織の性格上、重点施策推進対策や政策形成費などをはじめとする県が自ら直接行うものとする事業が39件中25件と多くを占めているが、これ以外については、広報・広聴事業を中心として、既に、可能なものについては民間委託を実施しているところである。

今回の見直し・検討の結果、平成16年度以降は、新規事業1件について新たに一部民間委託を実施することとしており、これにより年間5,550千円の行政コストの削減が見込まれる。また、これまで民間委託を実施してきた事業についてもこれを継続することとしており、引き続き民間委託の推進を図るものである。

なお、事務事業の見直し及び検討の作業の経緯は、次のとおりである。

- ・平成15年10月 政策推進室民間委託等推進会議の設置  
室独自の様式により、各グループにおいて、事務事業の一斉点検開始
- ・平成15年11月 上記による総点検結果の取りまとめ及び政策推進室民間委託等推進会議への報告
- ・平成15年12月 民間委託等の取組に関する実施計画策定に係る調整作業  
～平成16年1月
- ・平成16年2月 民間委託等の取組に関する実施計画策定作業  
政策推進室民間委託等推進会議開催
- ・平成16年3月 民間委託等の取組に関する実施計画とりまとめ

## 県境再生対策室

県境再生対策室においては、「民間委託等の推進に関する基本指針」（平成14年11月）に基づき、平成15年度は、4件の事務事業数について見直し及び検討を行った。この結果、平成16年度から平成20年度までの5年間において、既に行っている民間委託について、拡充を行うものが2件となり、57,500千円の行政コストの削減が見込まれる。

なお、事務事業の見直し及び検討の作業は、次のとおりである。

- ・平成15年4月～8月 事務事業の総点検
- ・平成16年1月～2月 民間委託等の取組に関する実施計画の点検

### 民間委託の取組に関する実施計画

#### 新規（拡充）の民間委託の実施

（単位 業務量は人工、経費等は千円）

類 型	業 務 名	民間委託の業務の内容	実施予定年度(平成)					平成16年度～20年度の行政コスト削減	
			16	17	18	19	20	業務量	経費等
特-1	広報資料作成業務（県民の声データベース）（新規）	各広聴事業により寄せられた県民の声(意見・提言)に対する県の対処方針等について、新聞による周知を図るための広報資料作成（紙面デザイン等を含む。）及び広報実施						0.03	5,550
7-	【新規業務】								
新規計	1 件		1					0.03	5,550
特-2	県境不法投棄に係る環境モニタリング調査業務(拡充)【新規業務】	県境モニタリング（大気質、水質、騒音・振動）調査						5.50	41,000
3-									
特-3	汚染拡散防止対策事業の各業務（拡充）	設計書の積算及び現場の施工管理を一連の業務として行う積算・施工管理						1.80	16,500
3-	【新規業務】								
拡充計	2 件		2					7.30	57,500
合 計	3 件		3					7.33	63,050

《民間委託等の推進に関する取組の状況》

出納局においては、「民間委託等の推進に関する基本指針」(平成14年11月)に基づき、平成15年6月2日に事務局長、各課長で構成する「民間委託等推進会議」を組織し、その下部組織として各課グループリーダーによる「民間委託等検討部会」を設置した。

事務事業の見直し及び検討については、事務分担表に掲げるすべての項目について民間委託の可能性について見直し・検討を行った。

この結果、既に民間に一部を委託している1件については、今後とも継続するものとし、新たに2件について平成16年度から20年度までの5年間に於いて民間委託を実施することを目標として検討を行うこととした。

点検結果

既に民間に委託している事務事業

財務会計オンラインシステムの管理運営上必要なシステム改善作業の一部

(軽易なものは直営で改善し、予算の範囲内で優先順位選択し委託)

今後民間委託が可能な(又は民間委託が効率的と判断される)事務

ア 財産の異動(増減)に係る電算処理システム改善作業

イ 物品の調達に係る電子調達システムの構築作業

- ・平成15年6月 「民間委託等推進会議」及び「民間委託等検討部会」を設置
- ・平成15年7～8月 各グループリーダーにおいて事務事業総点検
- ・平成15年8月 民間委託等検討部会による意見交換
- ・平成15年8月 民間委託等検討部会から民間委託等推進会議への報告、決定

民間委託の取組に関する実施計画

新規の民間委託の検討

類 型	業 務 名	検 討 の 内 容	実施目標年度(平成)				
			16	17	18	19	20
出-1	県有財産管理システム構築業務 【新規業務】	庁内各課からの財産の取得・増減報告を処理し、財産の決算を集計する業務に関し、現行システム(昭和60年～)の問題点を解消すべく新たな処理システムを構築するに当たっての委託の範囲、方法等					
6-							
出-2	物品電子調達システム構築業務 【新規業務】	今後の電子入札システムを開発するに当たっての委託の範囲、方法等					
6-							
計	2 件						2

《民間委託等の推進に関する取組の状況》

公営企業局においては、「民間委託等の推進に関する基本指針」(平成14年11月)に基づき、平成15年4月から岩木川第一発電所及び八戸工業用水道管理事務所における配電盤監視業務を民間事業者に委託した。

また、「公社等統廃合計画」(平成14年2月)に基づき、平成15年4月に県営駐車場及び県営浅虫水族館の管理運営業務を行っていた(財)青森県企業公社が、「アスパム」を管理運営する(社)青森県産業振興協会と統合されたことに伴い、平成15年4月から県営駐車場の管理運営業務を民間事業者に委託し、県営浅虫水族館については、統合後の(社)青森県産業振興協会に管理運営業務を委託した。

さらに、県営浅虫水族館の管理運営については、これまでの事務事業の総点検等により、平成16年度以降に委託方法の見直しについて検討することとしている。

民間委託の取組に関する実施計画

既に実施している民間委託の見直し(拡充を伴わないもの)

(単位 千円)

類 型	業 務 名	見 直 し の 内 容	実施予定年度(平成)					平成16年度～ 20年度の行政 コスト削減
			16	17	18	19	20	
公 - 1 5 -	青森県営浅虫水族館管 理運営業務	指定管理者制度への移行を踏まえた委 託手法						
計	1 件				1			

## 《民間委託等の推進に関する取組の状況》

教育庁では、「民間委託等の推進に関する基本指針」（平成14年11月）に基づき、教育長、教育次長、各課長を構成メンバーとする企画調整会議等に民間委託等推進会議の役割を担わせ、また、関係課による作業部会を設置し、連携して民間委託の推進に取り組んだ。

今年度の事務事業の見直し及び検討の対象は、事務事業評価の対象となる事業、人件費等対象外の事業、また、職員が日常の業務として行っている業務等の全事業業務とし、委託の検討及び委託を実施する場合の課題等についての整理を行った。

この結果、平成16年度から新たに3件の民間委託を実施し、既に行っている民間委託について1件の拡充を行い、9件の見直しを行うことにより、218,724千円の行政コストの削減が見込まれる。

また、平成16年度から平成20年度までの5年度間において実施することを目標として、新規1件の民間委託の検討を行うこととした。

なお、事務事業の見直し及び検討の作業の経緯は、次のとおりである。

- ・平成15年4月 民間委託等推進会議において、今年度の民間委託等の取組みに関する実施計画の策定について説明
- ・平成15年4月 各課・各出先機関において、事務事業の総点検を実施
- ・平成15年6月 作業部会で今年度の民間委託等の推進に関する調査方法等を検討。以後必要に応じ作業部会を開催
- ・平成15年7月 各課・各出先機関に対し、「民間委託等の推進に関する基本指針」をもとに調査
- ・平成15年10月 前回の調査をもとに2回目の調査を実施し、委託の実施及び課題等について整理
- ・平成16年2月 民間委託等推進会議において、今年度の民間委託等の取組に関する実施計画の状況について報告

民間委託の取組に関する実施計画

新規（拡充）の民間委託の実施

（単位 業務量は人工、経費等は千円）

類 型	業 務 名	民間委託の業務の内容	実施予定年度(平成)					平成16年度～20年度 の行政コスト削減	
			16	17	18	19	20	業務量	経費等
教 - 1 3 -	県立学校の暖房ボイラ ー運転業務（3校） （新規）	県立学校の暖房ボイラーの運 転（3校）						3.00	102,180
教 - 2 3 -	聾学校の給食調理業務 （1校）（新規）	聾学校の給食の調理及び提供 （1校）						1.00	15,044
教 - 3 3 -	養護学校の通学バス運 転業務（3校） （新規）	養護学校のスクールバスの運 転（3校）						3.00	67,500
新規計	3 件		3					7.00	184,724
教 - 4 4 -	こども郷土芸能フェス タ21の企画運營業務 （拡充）	こども郷土芸能フェスタ21に 係る印刷物作成、舞台進行、 演出、昼食・バス等手配						0.10	300
拡充計	1 件			1				0.10	300
合 計	4 件		3	1				7.10	185,024

既に実施している民間委託の見直し（拡充を伴わないもの）

（単位 千円）

類 型	業 務 名	見 直 し の 内 容	実施予定年度(平成)					平成16年度～ 20年度の行政 コスト削減
			16	17	18	19	20	
教 - 5 5 -	青森県立図書館庁舎管理業務（清掃業務）	庁舎の清掃						10,700
教 - 6 5 -	青森県総合社会教育センター庁舎管理業務（清掃業務）	庁舎の清掃						4,720
教 - 7 5 -	青森県立図書館の設備保守点検業務	各種設備（エレベーター、自動ドア、電動書架、空調等）の保守点検						15,810
教 - 8 6 -	青森県立図書館のコンピュータシステムのオペレーション業務	県立図書館システム（青森県図書館情報ネットワークシステムを含む。）のオペレーション						2,425
教 - 9 2 -	青森県近代文学館の常設展示室展示資料替業務（キャプション製作業務）	常設展示室の展示資料替えに係るキャプション製作						45
教 - 10 5 -	新青森県総合運動公園（宮田）管理運営業務	指定管理者制度を踏まえた管理運営手法						
教 - 11 5 -	青森県総合運動公園（安田）管理運営業務	指定管理者制度を踏まえた管理運営手法						
教 - 12 5 -	青森県営スケート場管理運営業務	指定管理者制度を踏まえた管理運営手法						
教 - 13 5 -	青森県武道館管理運営業務	指定管理者制度を踏まえた管理運営手法						
計	9 件		5	4				33,700

新規の民間委託の検討

類 型	業 務 名	検 討 の 内 容	実施目標年度(平成)					
			16	17	18	19	20	
教 - 14 1 -	青森県立図書館の閲覧・貸出等業務	資料の閲覧・貸出及び情報の提供業務の委託						
計	1 件				1			



《民間委託等の推進に関する取組の状況》

警察本部においては、「民間委託等の推進に関する基本指針」（平成14年11月）に基づき、事務事業の見直し及び検討を行った。

この結果、警察行政という特殊性もあることから、平成16年度から20年度までの5年度間において、新たに1件の民間委託を実施することにより20,588千円の行政コストの削減が見込まれる

また、1件の業務について民間委託の検討を行うこととした。

なお、事務事業の見直し及び検討の作業の経緯は、次のとおりである。

- ・平成15年7月～8月 各部において事務事業の一斉点検
- ・平成15年9月～10月 全体で事務事業検討
- ・平成15年12月 民間委託の対象とする2件の事務事業を選定

民間委託の取組に関する実施計画

新規の民間委託の実施

(単位 業務量は人工、経費等は千円)

類 型	業 務 名	民間委託の業務の内容	実施予定年度(平成)					平成16年度～20年度の行政コスト削減	
			16	17	18	19	20	業務量	経費等
警-1 1-	警察本部受付業務	警察本部来庁者の案内及び宅配便の受領						0.82	20,588
計	1 件			1				0.82	20,588

新規の民間委託の検討

類 型	業 務 名	検 討 の 内 容	実施目標年度(平成)						
			16	17	18	19	20		
警-2 3-	警察学校給食業務	警察学校の給食業務の委託							
計	1 件								1





青森県特別対策局行政経営推進室  
行政改革等担当

青森市長島一丁目1番1号

TEL 017-734-9107 FAX 017-734-8031

行政改革ホームページ

<http://www.pref.aomori.jp/gyokaku/gyokaku.htm>